

申請パターン判別ガイド

申請パターンをご確認下さい

一時支援金を受給している場合又は月次支援金の給付の申請に当たり事前確認を受けた場合には、新たな月次支援金の申請を行う際は、改めて事前確認を行う必要はございません。
また、簡単申請の場合、基本的には対象月の売上台帳等の添付で申請が可能です。

事業形態とは
事業形態とは、「中小法人」、「個人事業者等」、「雑・給与所得で確定申告した個人事業者等」の3種類を指します。

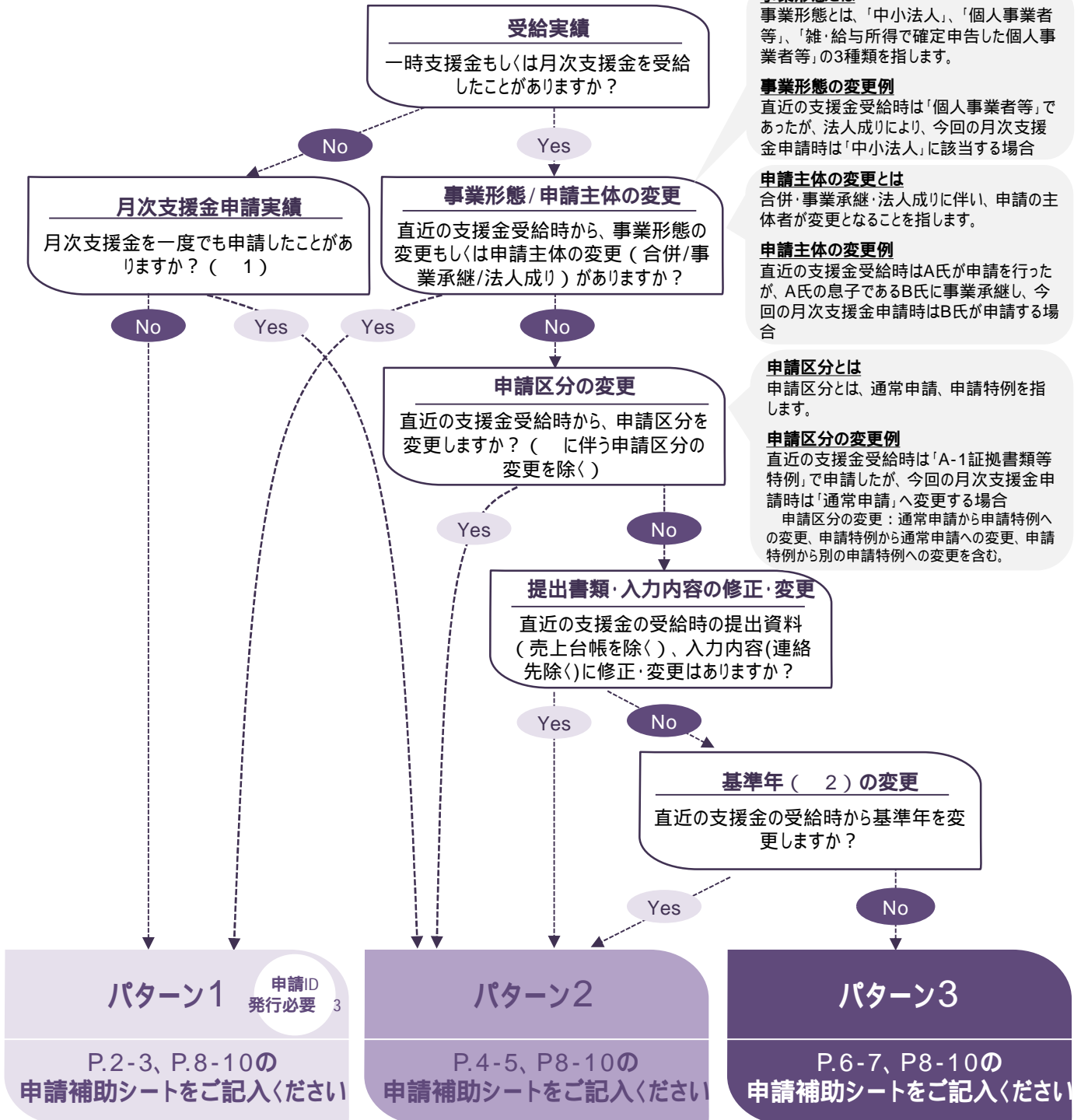
事業形態の変更例
直近の支援金受給時は「個人事業者等」であったが、法人成りにより、今回の月次支援金申請時は「中小法人」に該当する場合

申請主体の変更とは
合併・事業承継・法人成りに伴い、申請の主体者が変更となることを指します。

申請主体の変更例
直近の支援金受給時はA氏が申請を行ったが、A氏の息子であるB氏に事業承継し、今回の月次支援金申請時はB氏が申請する場合

申請区分とは
申請区分とは、通常申請、申請特例を指します。

申請区分の変更例
直近の支援金受給時は「A-1証拠書類等特例」で申請したが、今回の月次支援金申請時は「通常申請」へ変更する場合
申請区分の変更：通常申請から申請特例への変更、申請特例から通常申請への変更、申請特例から別の申請特例への変更を含む。



1 前回の月次支援金申請時から、事業形態の変更もしくは申請主体の変更（合併/事業承継/法人成り）がある場合は、パターン1となります。

2 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が顕在化する前の年で、申請者が2019年又は2020年から選択した年となります。

3 申請IDの発行がお済みでない場合は、相談窓口にて申請IDを発行していただいた上でご来場ください。

申請IDの発番(マイページ作成)	
メールアドレス	@ : メールアドレス未所持
電話番号	- -

マイページ情報(スタッフ記入欄)	
申請ID	
ログインID	*パスワードは別途お控え下さい

登録確認機関での事前確認

対象月	月
-----	---

2021年4月以降で緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が実施された月のうち、対象措置の影響を受けて、2019年又は2020年の同月比で、売上が50%以上減少した2021年の月

取引先情報確認
別紙「取引先情報一覧」をご記入下さい

基本情報	
屋号・雅号	*確定申告書に記載された「屋号・雅号」を記載して下さい
申請者住所	郵便番号
	都道府県
	市区町村
	番地・ビルマンション名等
業種	大分類 *日本標準産業分類参照
	中分類 *日本標準産業分類参照
	小分類 *日本標準産業分類参照
職業	*確定申告書に記載された「職業」を記載して下さい
事業内容	*飲食店の場合には営業許可番号を記載して下さい
開業年月日	西暦 年 月 日
氏名	姓: 名:
氏名(フリガナ)	姓: 名:
生年月日	西暦 年 月 日
事務局からのご連絡先	
書類送付先(事務所所在地)	チェック : 申請者住所と同じ(書類送付先の記入は省略可) : 申請者住所と異なる
	郵便番号
	都道府県
	市区町村
	番地・ビルマンション名等
電話番号	*マイページ作成時の連絡先と異なる番号への連絡を希望される場合のみ

口座情報	
口座種別	: 普通 : 当座
金融機関コード(銀行コード)	
金融機関名	
店番号(支店コード/店舗番号)	
支店名	
口座番号	
口座名義(カナ)	
氏名と口座名義	: 一致している : 一致していない (: 屋号・雅号変更(旧屋号・雅号:) (: 事業承継) (: 改姓(旧姓:)) (: その他(理由:))

裏面に続きます

売上情報						
基準年		年				
		*2019年又は2020年				
基準年の業務委託契約等収入						
事業	営業等	円				
	農業	円				
不動産		円				
利子		円				
配当		円				
給与		円				
雑	公的年金	円				
	業務	円				
	その他	円				
チェック		: 上記のほかに主たる収入となるような収入はありません。				
上記の「給与」のうち、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入()		円				
上記の「雑:業務」及び「雑:その他」のうち、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入()		円				
2019年1月から対象月までの業務委託契約等収入						
2019年1月	円	2020年1月	円	2021年1月	円	
2019年2月	円	2020年2月	円	2021年2月	円	
2019年3月	円	2020年3月	円	2021年3月	円	
2019年4月	円	2020年4月	円	2021年4月	円	
2019年5月	円	2020年5月	円	2021年5月	円	
2019年6月	円	2020年6月	円	2021年6月	円	
2019年7月	円	2020年7月	円	2021年7月	円	
2019年8月	円	2020年8月	円	2021年8月	円	
2019年9月	円	2020年9月	円	2021年9月	円	
2019年10月	円	2020年10月	円	2021年10月	円	
2019年11月	円	2020年11月	円	2021年11月	円	
2019年12月	円	2020年12月	円	2021年12月	円	
スタッフ記入欄						
基準年の年間業務委託契約等収入 (+) (自動計算)		円				
2021年の対象月の業務委託契約等収入 (自動算出)		円				

氏名と確定申告書名義	: 一致している
	: 一致していない (: 屋号・雅号変更 (旧屋号・雅号:))
	(: 事業承継)
	(: 改姓 (旧姓:))
(: その他 (理由:))	

スタッフ記入欄	
給付予定額 (自動算出)	円

申請IDの発番(マイページ作成)	
メールアドレス	@ :メールアドレス未所持
電話番号	- -

マイページ情報		来場時に必ずお手元にパスワードをご準備下さい
申請ID		
ログインID	*パスワードは別途お控え下さい	

登録確認機関での事前確認

対象月	月
-----	---

2021年4月以降で緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が実施された月のうち、対象措置の影響を受けて、2019年又は2020年の同月比で、売上が50%以上減少した2021年の月

取引先情報確認

別紙「取引先情報一覧」をご記入下さい

基本情報	
屋号・雅号	*確定申告書に記載された「屋号・雅号」を記載して下さい
申請者住所	郵便番号
	都道府県
	市区町村
	番地・ビルマンション名等
業種	大分類 *日本標準産業分類参照
	中分類 *日本標準産業分類参照
	小分類 *日本標準産業分類参照
職業	*確定申告書に記載された「職業」を記載して下さい
事業内容	*飲食店の場合には営業許可番号を記載して下さい
開業年月日	西暦 年 月 日
氏名	姓: 名:
氏名(フリガナ)	姓: 名:
生年月日	西暦 年 月 日

事務局からのご連絡先

書類送付先 (事務所所在地)	チェック	: 申請者住所と同じ(書類送付先の記入は省略可)	: 申請者住所と異なる
	郵便番号		
	都道府県		
	市区町村		
	番地・ビルマンション名等		
電話番号	- -	*マイページ作成時の連絡先と異なる番号への連絡を希望される場合のみ	

口座情報

口座種別	: 普通	: 当座
金融機関コード(銀行コード)		
金融機関名		
店番号(支店コード/店舗番号)		
支店名		
口座番号		
口座名義(カナ)		
氏名と口座名義	: 一致している : 一致していない (: 屋号・雅号変更(旧屋号・雅号:)) (: 事業承継) (: 改姓(旧姓:)) (: その他(理由:))	

裏面に続きます

売上情報						
基準年		年				
		*2019年又は2020年				
基準年の業務委託契約等収入						
事業	営業等	円				
	農業	円				
不動産		円				
利子		円				
配当		円				
給与		円				
雑	公的年金	円				
	業務	円				
	その他	円				
チェック		: 上記のほかに主たる収入となるような収入はありません。				
上記の「給与」のうち、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入()		円				
上記の「雑:業務」及び「雑:その他」のうち、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入()		円				
2019年1月から対象月までの業務委託契約等収入						
2019年1月	円	2020年1月	円	2021年1月	円	
2019年2月	円	2020年2月	円	2021年2月	円	
2019年3月	円	2020年3月	円	2021年3月	円	
2019年4月	円	2020年4月	円	2021年4月	円	
2019年5月	円	2020年5月	円	2021年5月	円	
2019年6月	円	2020年6月	円	2021年6月	円	
2019年7月	円	2020年7月	円	2021年7月	円	
2019年8月	円	2020年8月	円	2021年8月	円	
2019年9月	円	2020年9月	円	2021年9月	円	
2019年10月	円	2020年10月	円	2021年10月	円	
2019年11月	円	2020年11月	円	2021年11月	円	
2019年12月	円	2020年12月	円	2021年12月	円	
スタッフ記入欄						
基準年の年間業務委託契約等収入 (+) (自動計算)		円				
2021年の対象月の業務委託契約等収入 (自動算出)		円				

氏名と確定申告書名義	: 一致している
	: 一致していない (: 屋号・雅号変更 (旧屋号・雅号 :))
	(: 事業承継)
	(: 改姓 (旧姓 :))
	(: その他 (理由 :))

スタッフ記入欄	
給付予定額 (自動算出)	円

申請IDの発番(マイページ作成)	
メールアドレス	@ : メールアドレス未所持
電話番号	- -

マイページ情報		来場時に必ずお手元にパスワードをご準備下さい
申請ID		
ログインID	*パスワードは別途お控え下さい	

登録確認機関での事前確認

対象月	月
-----	---

2021年4月以降で緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が実施された月のうち、対象措置の影響を受けて、2019年又は2020年の同月比で、売上が50%以上減少した2021年の月

取引先情報確認

別紙「取引先情報一覧」をご記入下さい

基本情報	
屋号・雅号	*確定申告書に記載された「屋号・雅号」を記載して下さい
申請者住所	郵便番号
	都道府県
	市区町村
	番地・ビルマンション名等
業種	大分類 *日本標準産業分類参照
	中分類 *日本標準産業分類参照
	小分類 *日本標準産業分類参照
職業	*確定申告書に記載された「職業」を記載して下さい
事業内容	*飲食店の場合には営業許可番号を記載して下さい
開業年月日	西暦 年 月 日
氏名	姓: 名:
氏名(フリガナ)	姓: 名:
生年月日	西暦 年 月 日

事務局からのご連絡先			
書類送付先(事務所所在地)	チェック	: 申請者住所と同じ(書類送付先の記入は省略可)	: 申請者住所と異なる
	郵便番号		
	都道府県		
	市区町村		
	番地・ビルマンション名等		
電話番号	- -	*マイページ作成時の連絡先と異なる番号への連絡を希望される場合のみ	

口座情報	
口座種別	: 普通 : 当座
金融機関コード(銀行コード)	
金融機関名	
店番号(支店コード/店舗番号)	
支店名	
口座番号	
口座名義(カナ)	
氏名と口座名義	: 一致している : 一致していない (: 屋号・雅号変更(旧屋号・雅号:) (: 事業承継) (: 改姓(旧姓:)) (: その他(理由:))

裏面に続きます

売上情報						
基準年		年				
		*2019年又は2020年				
基準年の業務委託契約等収入						
事業	営業等	円				
	農業	円				
不動産		円				
利子		円				
配当		円				
給与		円				
雑	公的年金	円				
	業務	円				
	その他	円				
チェック		: 上記のほかに主たる収入となるような収入はありません。				
上記の「給与」のうち、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入()		円				
上記の「雑:業務」及び「雑:その他」のうち、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入()		円				
2019年1月から対象月までの業務委託契約等収入						
2019年1月	円	2020年1月	円	2021年1月	円	
2019年2月	円	2020年2月	円	2021年2月	円	
2019年3月	円	2020年3月	円	2021年3月	円	
2019年4月	円	2020年4月	円	2021年4月	円	
2019年5月	円	2020年5月	円	2021年5月	円	
2019年6月	円	2020年6月	円	2021年6月	円	
2019年7月	円	2020年7月	円	2021年7月	円	
2019年8月	円	2020年8月	円	2021年8月	円	
2019年9月	円	2020年9月	円	2021年9月	円	
2019年10月	円	2020年10月	円	2021年10月	円	
2019年11月	円	2020年11月	円	2021年11月	円	
2019年12月	円	2020年12月	円	2021年12月	円	
スタッフ記入欄						
基準年の年間業務委託契約等収入 (+) (自動計算)		円				
2021年の対象月の業務委託契約等収入 (自動算出)		円				

氏名と確定申告書名義	: 一致している
	: 一致していない (: 屋号・雅号変更 (旧屋号・雅号 :))
	(: 事業承継)
	(: 改姓 (旧姓 :))
	(: その他 (理由 :))

スタッフ記入欄	
給付予定額 (自動算出)	円

年 月 日

1. 申請者の「緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響を受けた事業」の事務所等が所在する都道府県及び市区町村

都道府県	
市区町村	

2. 対象月における対象措置影響の種別

対象月において該当する緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響区分を選択してください。(複数選択可) 選択した影響によって2021年の対象月の売上が「2019年又は2020年の同月」と比べて50%以上減少している必要があります。

(1) 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置(以下「対象措置」という。)の影響を受けた飲食店(「対象措置に伴い要請を受けて休業又は時短営業を実施している飲食店」及び「対象措置の影響に伴う外出自粛等の影響を受けた飲食店」と反復継続した直接・間接の取引があることによる影響

- X-1 区分 対象措置の影響を受けた飲食店と直接取引を反復継続して行っていることによる影響
- X-2 区分 自らが「対象措置実施都道府県内」に所在しており、対象措置の影響を受けた飲食店と間接取引を反復継続して行っていることによる影響。
- X-3 区分 自らは「対象措置実施都道府県外」に所在しており、対象措置の措置を受けた飲食店と間接取引を反復継続して行っていることによる影響。

(2) 不要不急の外出・移動の自粛による影響

- Y-1 区分 自らは、「対面営業のBtoC事業者」であり、かつ「対象措置実施都道府県内」に所在しており、主に対面で「個人顧客」向けに「商品の販売」又は「サービスの提供」を継続的に行っていることによる影響
- Y-2 区分 自らは、「旅行関連事業者」であり、かつ「対象措置実施都道府県外」で特に外出自粛等の影響を受けている地域」に所在しており、主に対面で「個人顧客」向けに「商品の販売」又は「サービスの提供」を継続的に行っていることによる影響
- Y-3 区分 自らは、「BtoC事業者」であり、「対象措置実施都道府県の個人顧客」向けに「商品の販売」又は「サービスの提供」を継続的に行っていることによる影響
- Z-1 区分 「Y-1区分、Y-2区分又はY-3区分の事業者」に、直接、「商品の販売」又は「サービスの提供」を反復継続して行っていることによる影響
- Z-2 区分 「Y-1区分、Y-2区分又はY-3区分の事業者」に、販売・提供先を経由して、「商品の販売」又は「サービスの提供」を反復継続して行っていることによる影響

3. 取引先一覧

「2019年の対象月と同月」、「2020年の対象月と同月」及び「2021年の対象月」のそれぞれにおいて、上記の各区分の影響に関する取引として、商品の販売又はサービスの提供を行った取引先である法人等について、売上が大きい順に2者ずつ取引先情報を記載してください。

各年月において取引先1者のみと複数の取引を行っている場合は、1者だけの情報を記載してください。

2019年1月から2021年3月までの間に設立・開業した事業者で2019年および2020年の対象月と同月に十分な事業実績がない場合は、その代わりに、複数回の取引を行っていることを示す期間は、可能な限り当該期間に近い任意の1ヵ月以内の独立した2つの期間期間における、それぞれの取引先の情報を入力してください。

※₁ 原則として法人の取引先を記載してください。ただし、屋号・雅号が明らかな場合など、個人事業者であることが識別可能な場合は同事業者を取引先として記載することができます。

※₂ Y区分のみを選択した場合は、個人顧客の取引先情報を記載する必要はなく、Y区分の影響を受けた事業に関する他の取引での取引先（仕入先等）の取引先情報を記載してください。

(1) 2019年の対象月と同月の取引先

法人番号																				
法人名（個人の場合は屋号・雅号）	所在地 ※番地まで記載してください										電話番号									
業種（日本標準産業分類）																				
大分類							中分類							小分類						

法人番号																				
法人名（個人の場合は屋号・雅号）	所在地 ※番地まで記載してください										電話番号									
業種（日本標準産業分類）																				
大分類							中分類							小分類						

(2) 2020年の対象月と同月の取引先

法人番号																				
法人名（個人の場合は屋号・雅号）	所在地 ※番地まで記載してください										電話番号									
業種（日本標準産業分類）																				
大分類							中分類							小分類						

法人番号																				
法人名（個人の場合は屋号・雅号）	所在地 ※番地まで記載してください										電話番号									
業種（日本標準産業分類）																				
大分類							中分類							小分類						

(3) 2021年の対象月と同月の取引先

※対象措置の影響により、該当する取引を複数回行った取引先が存在しない場合は、その旨を法人名欄に記載ください。

法人番号																				
法人名（個人の場合は屋号・雅号）	所在地 ※番地まで記載してください										電話番号									
業種（日本標準産業分類）																				
大分類							中分類							小分類						

法人番号																				
法人名（個人の場合は屋号・雅号）	所在地 ※番地まで記載してください										電話番号									
業種（日本標準産業分類）																				
大分類							中分類							小分類						